
新潟商工会議所

第6次中期ビジョン

令和8年度～令和10年度

地域の活力は中小企業・小規模事業者が源泉
「稼ぐ力」で未来へつなぐ

企業の自己変革支援と「稼ぐ力」の強化

地域の活力強化につながる事業の推進

経済活動の課題解決に向けた提言・要望

発信力の強化と組織の充実強化

令和8年3月

新潟商工会議所

はじめに

新潟商工会議所では、中長期的な視点に基づき、平成23年3月から3年毎に「中期ビジョン」を作成し、そのビジョンに沿って各年の事業計画を策定し各種事業に取り組んでいます。

前期（第5次）の中期ビジョンの対象期間（令和5年度～令和7年度）においては、ロシアによるウクライナへの侵攻が続き、中東での紛争が始まるなど国際情勢の不安定化やトランプ関税、円安の進行の影響などもあり、原材料・エネルギー価格等の高騰のコストプッシュ型のインフレが続きました。加えて、少子化の進展により生産年齢人口の減少傾向が一層強まり、人手不足が定着して人件費も上昇を続けるなど、企業の経営環境は先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

こうした中、企業が持続的に発展していくためには、デジタル化や生成AIの積極的な活用による生産性向上、さらには「パートナーシップ構築宣言」の登録推進を通じた取引価格の適正化を図るなど、中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力の強化」が重要であると考えます。

一方で、本県には大きな転機となる要素も揃ってきました。長年の悲願であった「佐渡の金山」世界文化遺産登録、地元航空会社トキエアによる丘珠、中部国際、神戸と新潟をつなぐ路線開設、そして60年ぶりとなる新潟駅のリニューアル工事完成など、地域に新たな賑わいをもたらしました。これらの追い風を確実に捉え、交流人口・関係人口の拡大に繋げていくことが、地域活性化の鍵であると考えます。

令和8年度は、当所の創立130周年という節目の年にあたります。前期（第5次）中期ビジョンの成果と課題、昨今の社会情勢の変化を踏まえ、「第6次中期ビジョン（令和8年度～令和10年度）」を取りまとめました。

本ビジョンでは、「地域の活力は中小企業・小規模事業者が源泉『稼ぐ力』で未来へつなぐ」をスローガンに掲げ、中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化や海外展開支援、観光振興に向けた取組の推進、まちなかの魅力向上、港湾・空港等のゲートウェイ機能の一層の活用、そして当所自体の組織・財政基盤の強化といった様々な観点から、3年後のあるべき姿と取り組むべきことを示しています。

当所は、本ビジョンを今後3年間の指針として各種事業を有機的に実施し、地域経済の活性化に貢献して参ります。会員事業所の皆様をはじめ、関係各位におかれましては、本ビジョン策定の趣旨と内容をご理解いただき、目標の達成に向けた格段のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年3月

新潟商工会議所
会頭 廣田 幹人

目 次

第 6 次中期ビジョン(令和 8 年度～令和 10 年度)

1. 企業の自己変革支援と「稼ぐ力」の強化

P 4～P 6

- (1) 持続的な賃上げの原資確保に向けた支援
- (2) 中小企業の自己変革への支援と環境整備の推進
- (3) デジタル化、DX 支援
- (4) 海外展開への挑戦を促す支援
- (5) 産業人材の育成・リスクリングの推進
- (6) 創業支援
- (7) 事業承継支援
- (8) 多様な人材の活躍推進・多様で柔軟な働き方の実現
- (9) 経営基盤の安定化と情報提供の強化・迅速化
- (10) 交流事業の活性化

2. 地域の活力強化につながる事業の推進 . . . P 7～P 8

- (1) 来訪動機となる魅力ある地域資源の磨き上げと発信
- (2) まちの魅力向上と賑わい創出イベントの展開
- (3) 交流促進や消費拡大に向けた事業の推進
- (4) 都市基盤インフラの整備促進と利活用に向けた事業の推進
- (5) 経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境対策の推進
- (6) 企業の防災・減災への取組推進

3. 経済活動の課題解決に向けた提言・要望 P 9

- (1) 中小企業政策・税制改正に関する提言・要望
- (2) 規制・制度改革に関する要望
- (3) 地域経済を支える社会資本整備に関する提言・要望

4. 発信力の強化と組織の充実強化 P 10

- (1) 組織の強化
- (2) 財政基盤の強化
- (3) 事務局体制の強化

1. 企業の自己変革支援と「稼ぐ力」の強化

(1) 持続的な賃上げの原資確保に向けた支援(中小企業振興部)

◎3年後のあるべき姿

主に小規模事業者等の経営者が「足元の数字」を日々把握し、収益構造とキャッシュフローの課題を克服。経営計画に基づいた公的支援を確実に活用することで、持続的な賃上げの実現に向けた「稼ぐ力」が強化されている。また、適正な価格転嫁を通じて収益性が向上している。

◎主な取組内容

- ① 生産性の向上や販路拡大などによる「稼ぐ力」の強化
- ② 人手不足への対応
- ③ パートナリシップ構築宣言の一層の拡大
- ④ 賃上げの実態把握及び環境整備のための調査

(2) 中小企業の自己変革への支援と環境整備の推進(中小企業振興部)

◎3年後のあるべき姿

自社の経営資源を活かした経営力向上・経営基盤の強化を通じ、データに基づく戦略的な事業計画の策定が進み、安定した経営が継続されている。特に、診断ツールや専門家の活用を通じて、高度な課題解決と新事業創出への挑戦が加速している。

◎主な取組内容

- ① 自己変革による付加価値創出と収益力向上への支援
- ② 専門家を活用した相談事業の実施
- ③ 資金調達・資金繰り支援
- ④ 事業継続・再生(経営安定特別相談)事業の実施
- ⑤ リスク管理支援事業の実施
- ⑥ 知的財産権取得・活用への取組支援

(3) デジタル化、DX支援(中小企業振興部)

◎3年後のあるべき姿

多くの企業で生成AIを業務プロセスに実装し、経営の効率化と生産性向上が図られている。また、動画マーケティング等のデジタルツールを活用した競争力の強化と販路拡大が実現している。

◎主な取組内容

- ① 生産性向上に向けた支援
- ② SNSを活用したPRの強化

(4) 海外展開への挑戦を促す支援(地域振興課)

◎3年後のあるべき姿

本市の強みである農産物や食品を中心に、中小企業・小規模事業者の海外展開を段階に応じて関係機関が一体となって支援した結果、輸出拡大に挑戦できる環境が整い、成長する海外市場の需要を着実に取り込んでいる。

◎主な取組内容

- ① 海外展開・貿易取引支援事業の実施
- ② 国際経済・交流事業（国際会議・ミッション派遣等）の推進

(5) 産業人材の育成・リスキリングの推進（中小企業振興部）

◎3年後のあるべき姿

人手不足時代に対応して、企業価値を高めるDXを担う人材が多く育成されている。また、段階的・体系的な社員研修を通じて、全従業員の能力開発とウェルビーイングが推進され、企業の活力が向上している。

◎主な取組内容

- ① 各種人材育成・能力開発セミナーの開催
- ② 検定試験の実施による人材育成の推進

(6) 創業支援（中小企業振興部）

◎3年後のあるべき姿

創業しやすい環境が整い、新規出店、新事業の展開などの創業が活発化し、雇用の創出や地域の活性化が進むとともに、成長段階に応じた伴走型の支援によって安定した事業が継続されている。

◎主な取組内容

- ① 創業・起業準備セミナー、創業塾の開催
- ② 創業希望者等への個別支援
- ③ 創業ハンズオン支援
- ④ 「産業競争力強化法」に基づく創業支援

(7) 事業承継支援（中小企業振興部）

◎3年後のあるべき姿

新潟県事業承継・引継ぎ支援センター等との連携強化により、経営者・後継者双方の計画的な承継準備が進み、円滑な事業承継が実現。技術・技能が伝承されるとともに、雇用も守られている。

◎主な取組内容

- ① 経営者・後継者への事業承継への関心を高める
- ② 円滑な事業承継に向けた公的制度の活用と共済・年金制度等の加入促進

(8) 多様な人材の活躍推進・多様で柔軟な働き方の実現（中小企業振興部）

◎3年後のあるべき姿

中小企業・小規模事業者において、ハラスメント防止を含めた雇用環境が整備され、高齢者・女性・外国人材等、多様な人材の確保と柔軟な働き方が実現し、組織の活性化が図られている。

◎主な取組内容

- ① 多様な人材の活躍推進・多様で柔軟な働き方の実現に向けた支援

(9) 経営基盤の安定化と情報提供の強化・迅速化(中小企業振興部)

◎3年後のあるべき姿

規模災害や経済変動等のあらゆるリスクに備えた事業継続計画(BCP)の策定が進み、危機対応力が向上している。また、会員が必要とする経営情報が「短く、要点がすぐわかる」形で迅速に提供され、情報アクセスの利便性が大幅に向上している。

◎主な取組内容

- ① 危機対応・安定化支援
- ② 会員への情報提供の充実、強化、迅速化

(10) 交流事業の活性化(地域振興課)

◎3年後のあるべき姿

各種交流事業の実施により、人脈拡大が図られている。

◎主な取組内容

- ① 各種交流事業の実施

2. 地域の活力強化につながる事業の推進

(1) 来訪動機となる魅力ある地域資源の磨き上げと発信(事業部)

◎3年後のあるべき姿

「古町芸妓」が新潟の「みなとまち文化」の象徴として継続的にPRされることで、国内外での存在感が高まるとともに、新潟の豊かな食文化の認知度が向上し、MICEの開催件数や大型クルーズ船の寄港回数が増加している。

2026 国際青年会議所 JCI アジア・太平洋地域会議「ASPAC (アスパック) 新潟大会」といった大規模な交流イベントの開催を好機と捉え、新潟の魅力を発信し続け、インバウンドの拡大が図られている。

新潟市の拠点性の向上に寄与する「県都・政令市にふさわしい規模」のアリーナ施設の整備に向けた動きが進んでいる。

◎主な取組内容

- ① 「古町芸妓」等の花街文化の振興
- ② 都市の魅力向上と地域の活力を高める事業の推進

(2) まちの魅力向上と賑わい創出するイベントの展開(事業部)

◎3年後のあるべき姿

「新潟まつり」や「新潟総踊り祭」に参加する若い人が増えるなど、郷土愛やシックプライドの醸成に繋がるイベントが積極的に展開されている。また「古町芸妓」や「ART・MIX・JAPAN」などの認知度が国内外で高まり、ツアーが造成されるなど、それを目当てに来県する観光客が増加している。

「新潟駅周辺整備事業」の完成も追い風となって、新潟駅南地区から中心市街地までの人の流れが大幅に増加している。また、鳥屋野潟南部地区土地区画整理事業が進行し、市外・県外から購入を目的に新潟市を訪れる人が増加している。

「にいがた2 km」の回遊促進や賑わい創出のために商店街や交通事業者等の様々なステークホルダーが連携したイベントが多数開催されるとともに、当該エリアを中心に、再開発が進展して、新店舗の出店が増加し、街の賑わいが広がっている。

生成AI/SNSを活用し、より効率的で効果的な集客・販売促進の取組が進行している。

◎主な取組内容

- ① 訪れる価値を生む魅力あるイベント事業等の実施
- ② まちなかの魅力向上と活性化に向けた取組推進

(3) 交流促進や消費拡大に向けた事業の推進(事業部)

◎3年後のあるべき姿

「佐渡島の金山」の世界遺産登録効果が継続され、インバウンドを含む観光客が県内に多く流入している。それに合わせて、地域内消費が増加している。観光関係者のおもてなしやSNS発信スキルの向上により、一層の誘客が図られている。

◎主な取組内容

- ① 観光振興事業の推進
- ② インバウンドを意識した SNS による情報発信力の強化
- ③ MICE(コンベンション、大会・学会)等の開催、誘致活動への協力
- ④ 航空路で結ばれている地方都市等との交流促進
- ⑤ トキエアの就航地をニューマーケットとした観光客誘致の強化

(4) 都市基盤インフラの整備促進と利活用に向けた事業の推進(地域振興課)

◎3年後のあるべき姿

新潟港が太平洋側港湾の被災時の代替港となることを見据え、更なる機能整備と利用促進が図られているとともに、カーボンニュートラルポート形成に向けた次世代エネルギー受入の環境整備等が進められている。

また、新潟空港の利用者は年々増加し、就航路線も国内線、国際線ともに増えている。さらに、地域航空会社「トキエア」も順調に利用者、就航路線を増やしている。

加えて、新潟駅周辺は万代広場が完成し、白山地域でアリーナの整備が進められるなど、県都・新潟市として拠点性を高めているとともに、新潟駅周辺から古町地区をつなぐ都心軸「にいがた2km」を中心に、都市再生緊急整備地域制度の優遇措置を活用しながら更なる都市機能の強化とまちなかの賑わいが創出されている。

◎主な取組内容

- ① 新潟港の機能整備と利用促進を図るための取組
- ② 新潟空港の機能強化及び既存航空路線の利用拡大、新規航空路線開設に向けた取組
- ③ 高速道路網及び新潟都市圏交通の整備促進等による拠点力向上に向けた取組

(5) 経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境対策の推進(地域振興課)

◎3年後のあるべき姿

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、GXの各種取組が展開されているとともに、省エネやSDGsの意識が高まり、新潟地域として「持続可能な社会を目指す」動きが広がっている。また、新潟県のエネルギー分野における優位性を活かした関連企業の誘致を含む取組が展開されている。

◎主な取組内容

- ① GX推進・脱炭素社会の実現に向けた取組
- ② 循環型社会の推進に向けた取組
- ③ SDGsの推進と意識啓発

(6) 企業の防災・減災への取組推進(地域振興課)

◎3年後のあるべき姿

企業のBCP策定が進み、災害時などの緊急事態における事業継続に向けた意識が高まり、防災・災害対策の強化が図られている。

◎主な取組内容

- ① 防災・災害対策の強化に向けた取組
- ② 各種災害からの復興支援事業の実施

3. 経済活動の課題解決に向けた提言・要望

(1) 中小企業政策・税制改正に関する提言・要望 (地域振興課)

◎3年後のあるべき姿

各種提言・要望が国、県、市の施策に十分に反映されている。

◎主な取組内容

- ① 各種提言・要望活動の実施
- ② 行政や他地域経済界との意見交換会等の実施

(2) 規制・制度改革に関する要望 (地域振興課)

◎3年後のあるべき姿

規制・制度改革や行政手続きのオンライン化・簡素化が実現し、利便性向上が図られているとともに、人手不足や生産性の向上といった課題の解決に向けた動きが進んでいる。

◎主な取組内容

- ① 規制や制度改革に関する要望の実施

(3) 地域経済を支える社会資本整備に関する提言・要望 (地域振興課)

◎3年後のあるべき姿

人口減少・少子高齢化が進む中、安全・安心な生活に加え、防災力の向上、域内経済の好循環等につながる社会資本整備が進んでいる。

◎主な取組内容

- ① 社会資本整備に関する要望の実施

4. 発信力の強化と組織の充実強化

(1) 組織の強化(会員サービス課)

◎3年後のあるべき姿

年間の会員純増数100会員以上を目標とし、早期の5000会員の実現を目指す。また、部会活動をはじめとする諸活動の活性化が図られている。

◎主な取組内容

- ① 「会員増強運動」の推進
- ② 会員エンゲージメントの強化
商工会議所の「活用度が高い会員」と、「活用度が低く退会リスクがある会員」を特定できるようにする。最適な情報や支援を提案することで、満足度を高め、事業活動への参画を促し、退会防止に繋げていく。
- ③ 部会・女性会・委員会活動の活性化
- ④ 情報発信力の強化及び「見える化」の推進

(2) 財政基盤の強化(会員サービス課)

◎3年後のあるべき姿

検定事業における他会場でのネット試験への流出を出来る限り抑えるとともに、共済加入促進等により事業収入の10%の増加が図られている。

また、労働保険事務組合の運営を合理化するとともに、事務委託手数料の見直しを進め、事業収入の増加が実現している。

◎主な取組内容

- ① 事業活動推進のための財源確保
- ② 各種共済、損害保険等の加入促進(生命共済、ビジネス総合保険、業務災害保険)
- ③ 検定試験の「団体申込」及び「e-ラーニング講座」を推進し、収入増に向けた対策と実行
- ④ 労働保険事務委託手数料の改定

(3) 事務局体制の強化(総務課)

◎3年後のあるべき姿

職員の自己啓発意識が高まり、各種資格の取得や各種研修会への参加により、職員個々の資質向上が図られ、充実した会員サービス事業が提供されている。

また、デジタル化を進め、業務の効率化が図られるとともに、全国の商工会議所が保有するデータを利活用することで、会員企業へのタイムリーな情報提供などサービスの向上が図られている。

◎主な取組内容

- ① コンプライアンス及び危機管理の徹底
- ② 職員の資質向上の促進
- ③ 業務の効率化による生産性向上(組織改編による地域振興課の創設)